

総務省・全国知事会等の勉強会

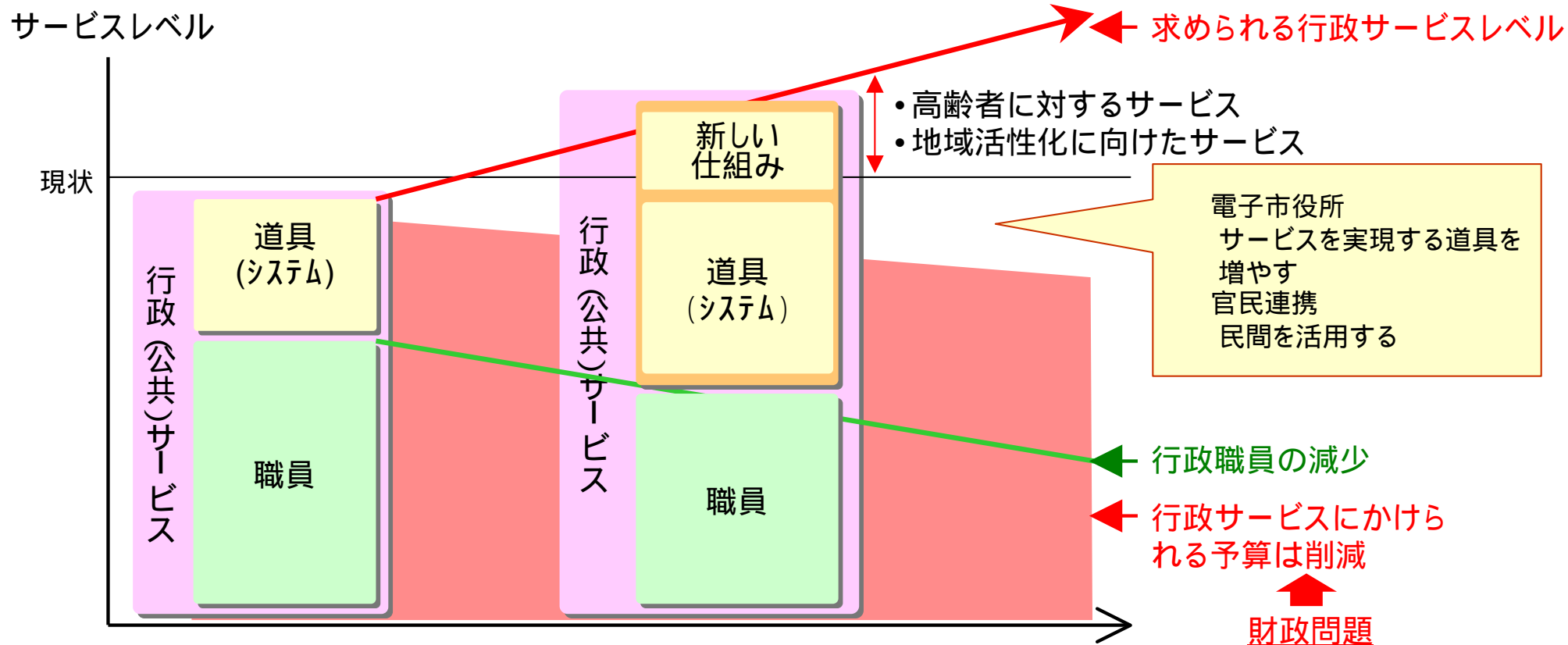
プラットフォーム開発と各自治体情報システムの改革

2004年6月25日
富士通株式会社

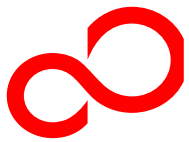
電子自治体構築の基本的な考え方



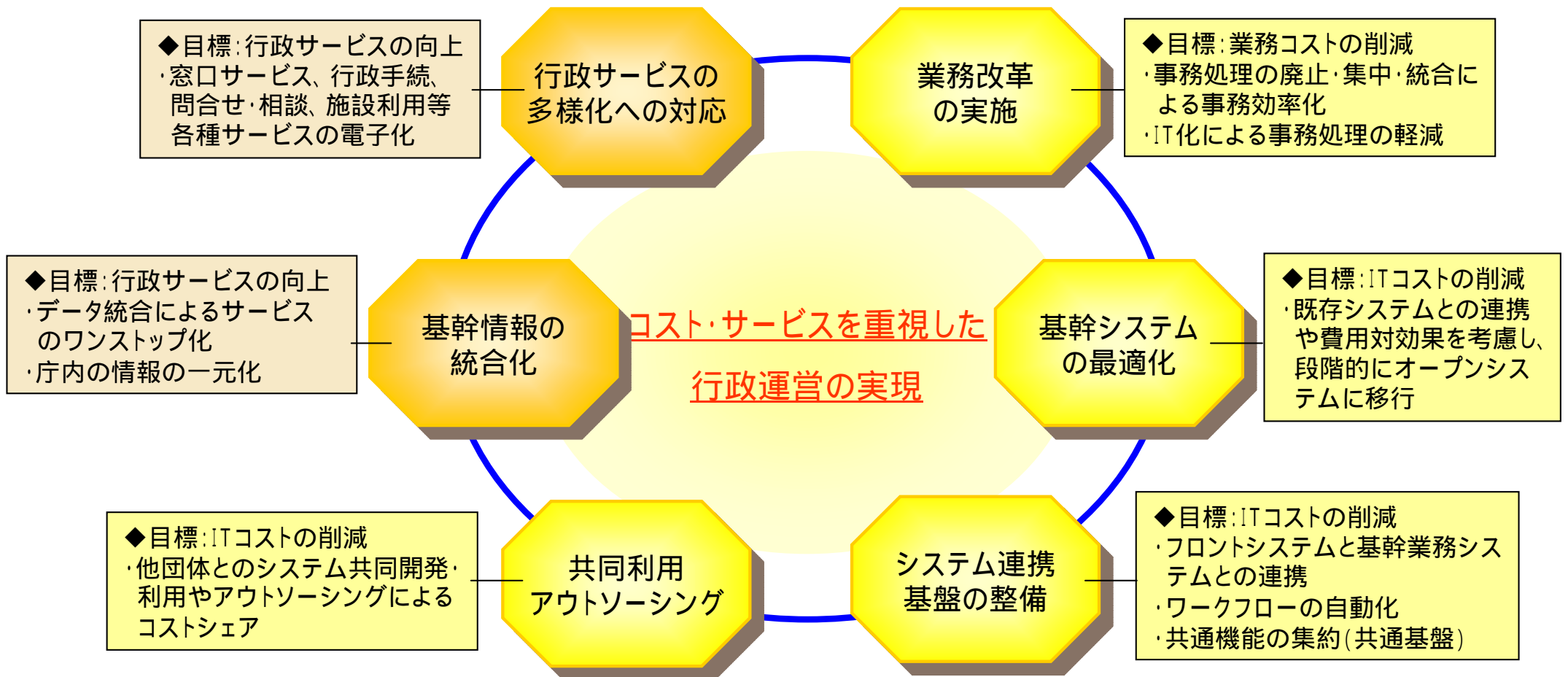
現在、各自治体は少子高齢化社会が到来する中で、「行政サービスの向上」を求められています。一方、2007年問題に代表される職員数の減少や財政課題への対応などから、行政サービス提供における人員・予算は減少することが見込まれます。想定される行政サービス量の増加と人員・予算のギャップを埋めるため、新しい仕組み・道具の構築と活用が必要です。「電子自治体」はその一つの解と位置づけられます。



次世代自治体システムの考え方



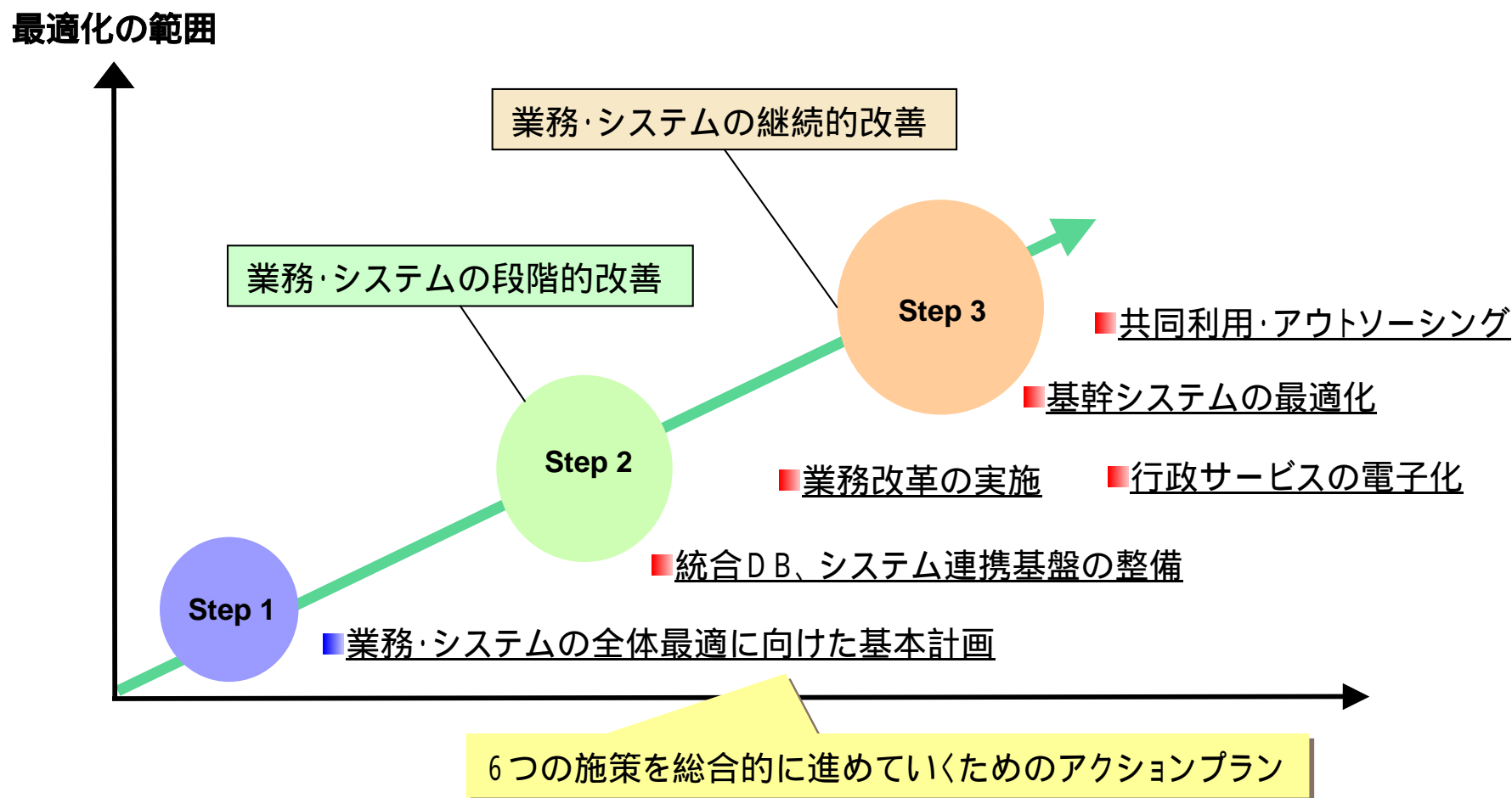
次期基幹システムの検討にあたっては、最小限のコスト(業務コスト、ITコスト)で、最大限の行政サービスを提供するために、以下の6つの観点から検討を進めることが必要であると考えています。



構築に向けたロードマップ

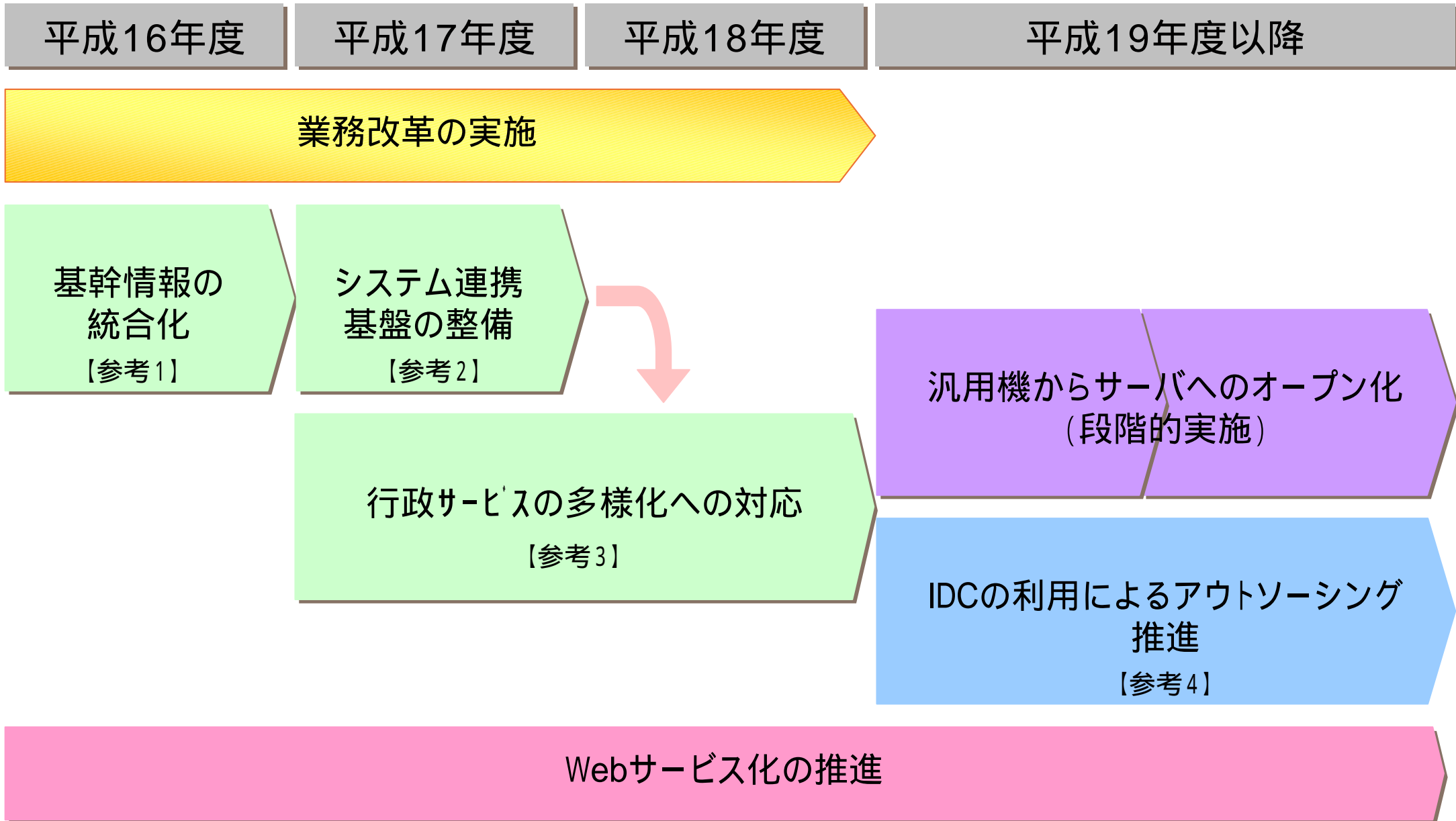


最初のステップでは、6つの施策を総合的に進めていくためのアクションプランの検討が必要です。アクションプランに基づき、データ統合、連携基盤の整備、共同利用・アウトソーシング化を行い、コスト・サービスを重視した行政運営を実現します。

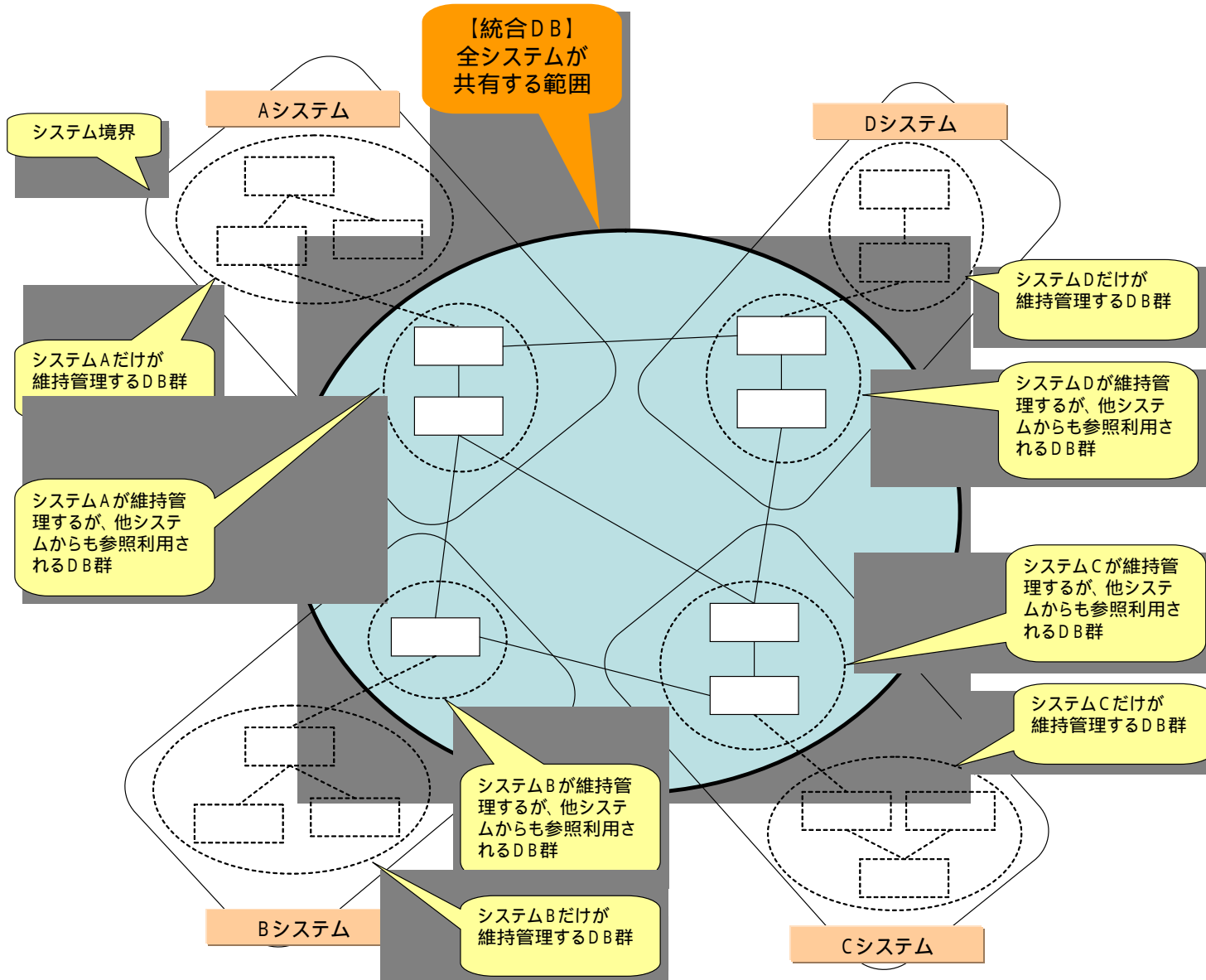
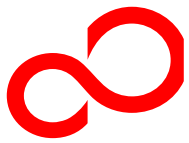




電子自治体実現に向けた移行のイメージ



参考1 基幹情報の統合化



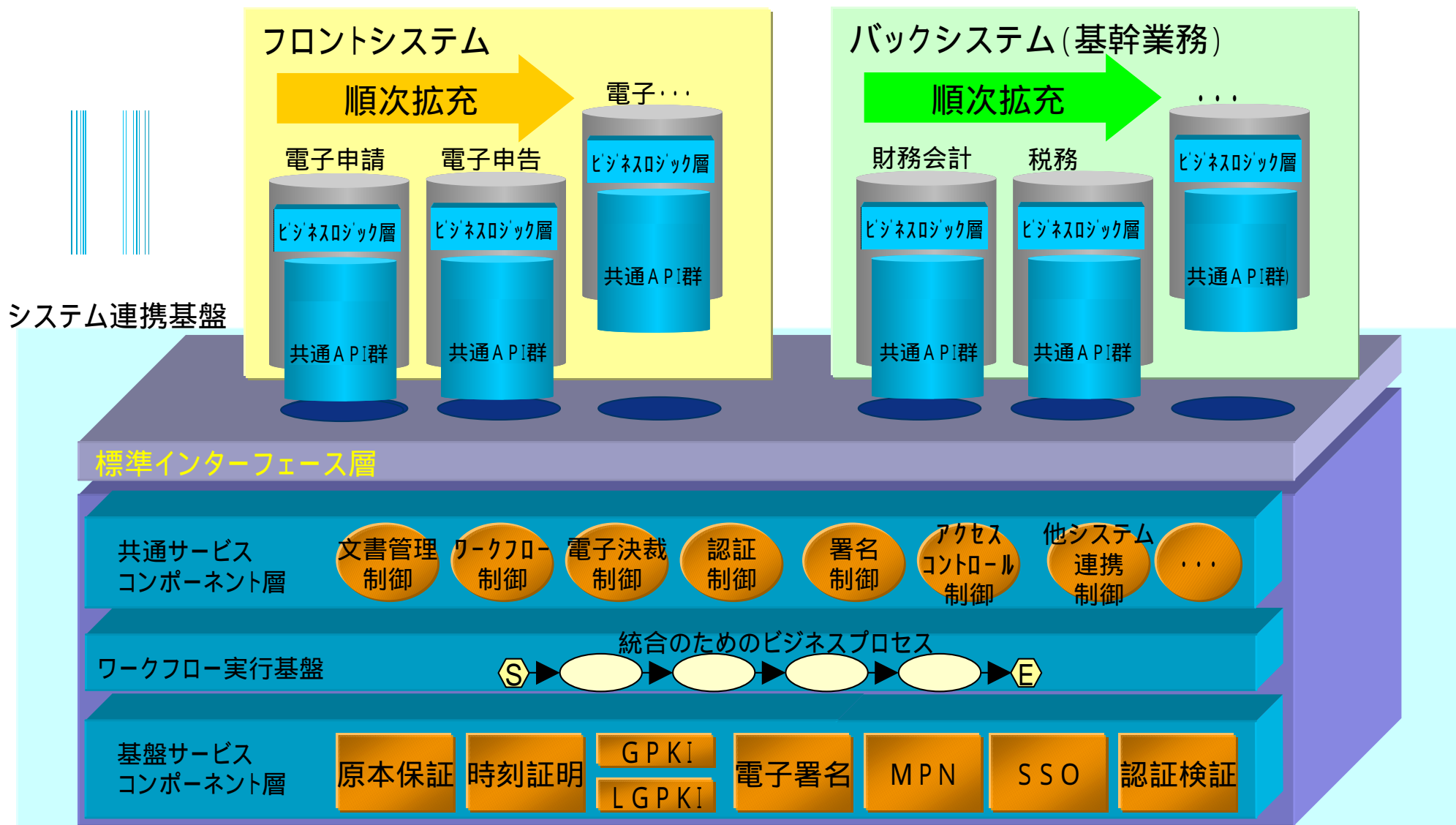
DB統合に向けての考え方

- ・複数混在しているインターフェースを統合してスリム化
- ・各業務システムで相互参照する情報を正規化、一元化
- ・可能な限りリアルタイムでの情報更新を実現
- ・耐障害性、信頼性の向上
- ・ノンストップ運用による、業務システム利便性の向上

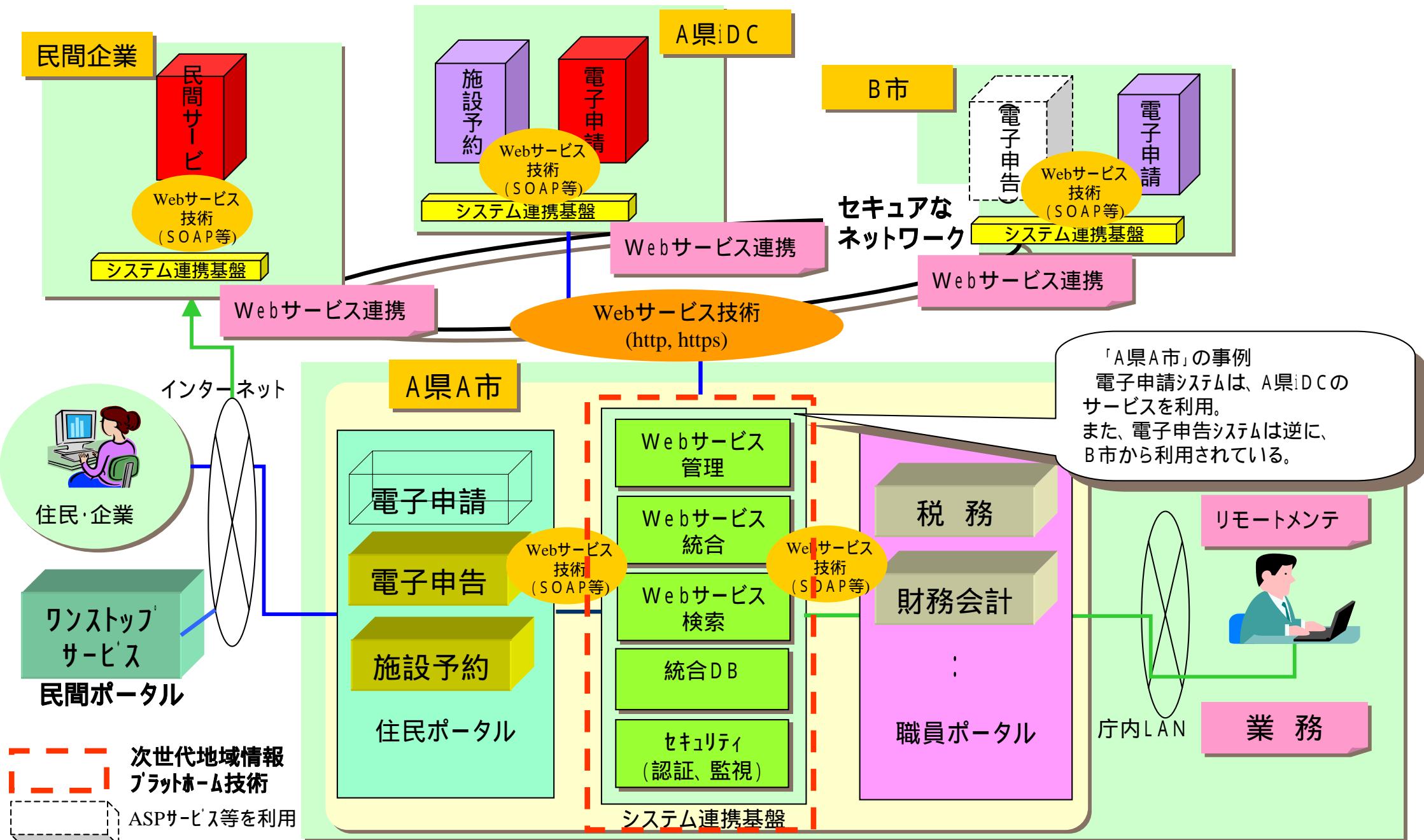
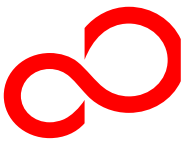
参考2 システム連携基盤の整備



基幹システムで共通な機能を連携基盤として整備。個別実装部分を少なくすることにより、システム開発コストの削減を実現するとともに、システム間の連携を柔軟に行えるようにします。



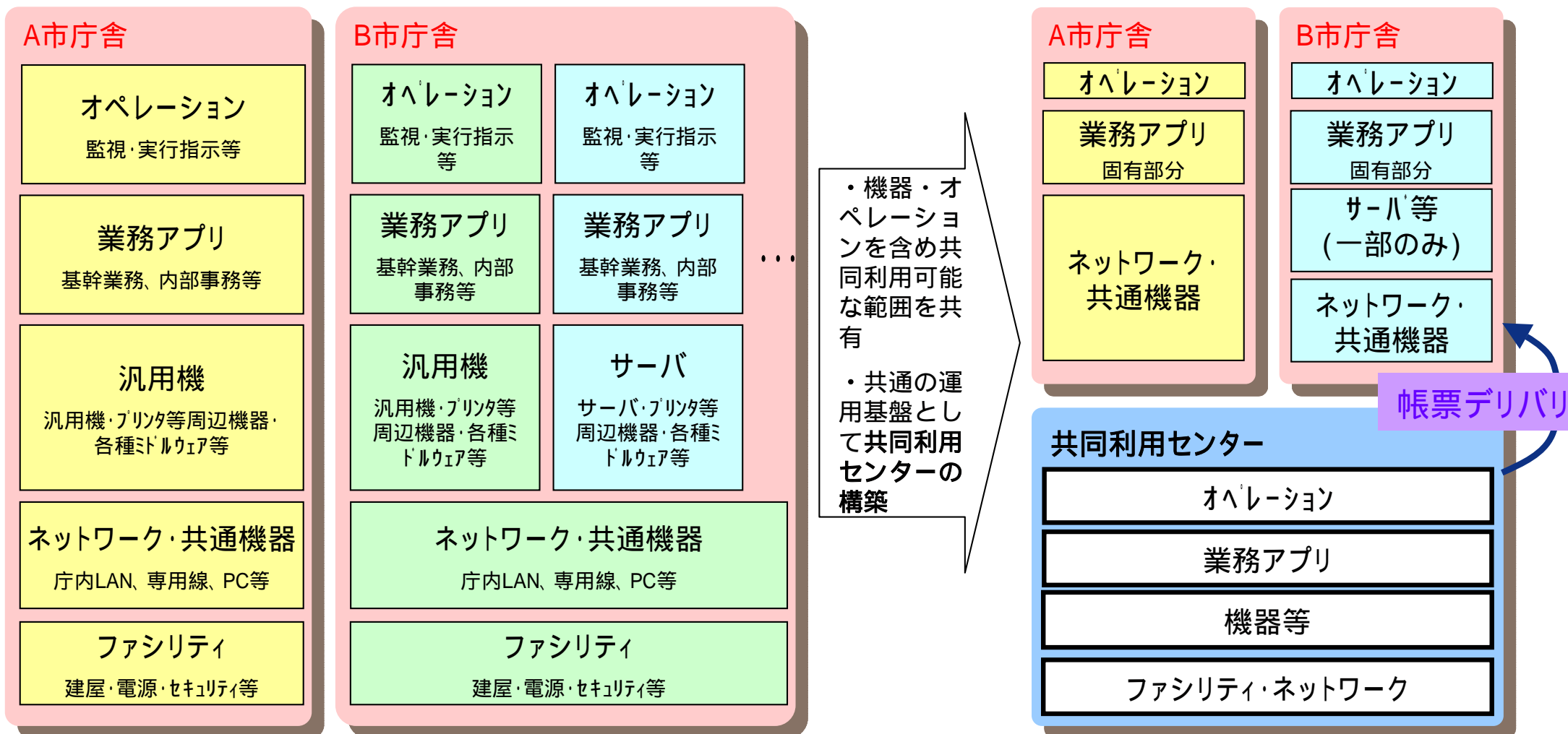
参考3 Webサービス技術によるシステム連携基盤の整備

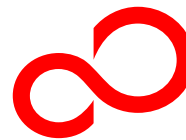


参考4 共同利用アウトソーシング




現状の各システムは、庁舎などのファシリティの上で、それぞれ運用を行っております。「ファシリティ」や「機器等」「業務アプリ」「オペレーション」を、「共同利用センター」として構築し共有化することで、システム関連費用の抑止が図れます。





スケジュール(案)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<p>異機種コンピュータの 連携実証 (セキュリティ、到達保証等)</p> <ul style="list-style-type: none">・各種業務モデルのWebサービス定義・バッチ処理、帳票印刷サービスの実装・セキュリティ、到達保証等付加サービスの研究開発	<p>業務間連携のための 標準化実証 (プロセス、データ等)</p> <ul style="list-style-type: none">・セキュリティ、到達保証等付加サービスの実装・住民向け、職員向けのサービス連携の実証・運用機能の実装・実証	<p>地域民間企業 (電力会社等)との 連携実証</p> <ul style="list-style-type: none">・民間サービスを含むワンストップサービスの実装・実証(引越等)・公共サービス、民間サービスの意味検索、連携	
		<p>次世代地域情報化プラットフォーム に対応した製品ご提供</p>	



FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE